



キミの笑顔に
きっと『応える』



Environmental & Social Report 2017

堺化学工業
環境・社会
報告書



堺化学工業株式会社

わくわく カンパニー[®]

ご挨拶

いよいよ、当社は来年6月に創業100周年を迎えます。

この長い間に、戦争と復興、高度経済成長にオイルショック、東日本大震災などを経験しました。これら幾多の試練を乗り越えて今の堺化学があるのだと、日頃から私は社員に伝えるようにしています。

100周年も見据えて、2015年から開始した風土改革の一環として、昨年、堺化学のミッションと組織ビジョンを新たにしました。

堺化学の創業は、鉛含有の化粧白粉(おしろい)を長く使用することによる鉛中毒が社会問題となっていた中、無鉛白粉の原料である酸化亜鉛の製造法の改善に成功したことから始まります。以来、社会へ思いやりの心と技術革新で社会の快適と安心を支える素材づくりに勤しんできました。

その思いを込めたものが「化学でやさしい未来づくり」というミッションです。

このミッションを実現するため、組織ビジョンを「わくわくカンパニー」としました。社員が日々ワクワクして働いてこそ、価値のある創造が生まれると考えているためです。

次の100年につなげるため、私たちは、引き続き、「化学でやさしい未来づくり」を使命とし、「わくわくカンパニー」を目指して邁進してまいります。

環境安全に関する取組み

当社では、品質・環境と安全衛生への取組みは各々異なる部署が担当していましたが、2017年6月にこれを統合し、品質環境安全部を設置しました。

これは、品質、環境、安全に配慮した対策を一元的に実施することで、より効果的なレスポンスブル・ケア[®](RC)活動につなげることを意図したものです。

当社では、従来から、毎年作成するRC実施計画に基づき、排水管理、大気管理、省資源・省エネルギー、産業廃棄物の削減、資源化リサイクルの促進等に取り組んでいます。小名浜事業所では、別途、環境対策チームも設置し、産業廃棄物やエネルギー転換によるCO₂の削減、臭気、水質対策について、月1回、その進捗確認を行い、速やかな改善につなげる体制としています。また、安全衛生対策については、堺・小名浜事業所間は

取締役社長

矢部 正昭

Masaaki Yabe

ミッション

化学でやさしい未来づくり

思いやりの心と技術革新で社会の快適と安心を支える素材を創造します

組織ビジョン

わくわくカンパニー

ワクワクする会社をみんなで作ります

もとよりグループ各社間での緊密な情報交換を通じ「ゼロ災、ゼロ疾病」を達成するために継続してハード・ソフト両面の改善を図っていきます。

なお、政府が推進する「働き方改革」については、これから逐次取り組んでいきますが、長時間労働の抑制にもこれまで以上に労使一体となって労働時間管理を推進していきます。従業員の心身の健康を確保するとともに、ワークライフバランスの実現により、社員の資質やモチベーションを向上させることを通じて、ワクワク、いきいきとやりがいを持って働ける職場環境づくりをさらに推進します。

当社は、これらの取組みを今後も継続するとともに、「化学でやさしい未来づくり」を達成するため、より高い視点からRC活動を推進し、様々な環境問題の解決にも貢献する製品の開発を進めることも含め、すべてのステークホルダーの皆様が高い企業価値を提供していきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※レスポンシブル・ケアは、化学物質の開発から生産、販売、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、安全・環境・健康を確保するとともに高い品質の維持・向上を図り、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者による自主的な活動です。

企業行動基本方針

1. 顧客のニーズを適切に把握することに努め、社会に有用な製品・サービスを提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
2. 法令を遵守することはもちろん、常に社会的良識に則った行動に努めるとともに、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係を持ちません。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極かつ公正に開示します。
4. 地球環境への配慮を経営の重点課題と位置づけ、企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
5. 良き企業市民として、人権を尊重し、社会貢献活動に取り組みます。
6. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、豊かでゆとりある暮らしの実現に努めます。

Contents

トップメッセージ 01

暮らしの中で応える 堺化学グループ 03

中期経営計画 『共創2018』の進捗 05

世の中に応え続ける 企業であるために 06

コーポレート・ガバナンス 06

コンプライアンス 07

リスクマネジメント 07

地球環境に応える 09

環境保全 09

安全に応える 13

安全衛生 13

従業員の健康 14

保安防災/物流安全 15

社会に応える 16

地域社会とのかかわり 16

従業員への取組み 17

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様との対話を図るため、RC(レスポンシブル・ケア)活動のうち、主に環境および社会的側面に関わる堺化学工業の取組みを報告しています。

報告書の対象範囲

対象期間：2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)。ただし、一部のデータについては2017年4月以降の活動も含んでいます)

データの集計範囲：堺事業所、小名浜事業所、湯本工場、東北工場、大剣製造所

発行：2017年9月

暮らしの中で応える堺化学グループ

あんなところにも、こんなところにも、私たちの製品が息づいています。



樹脂サッシ

近年注目を集めている樹脂サッシ。その理由は、いろんな形や色で作れるうえ、何と言っても断熱効果が大変優れているからです。オシャレで省エネな窓枠に当社の塩ビ安定剤が使用されています。

船舶・橋梁

- 重防食塗料用亜鉛末

ゴミ焼却場

- 脱硝（窒素酸化物除去）触媒
- ダイオキシン分解触媒

病院（カイゲンファーマ㈱）

- X線バリウム造影剤
- 消化性潰瘍用剤
- 内視鏡用洗浄消毒器

家屋

- 屋根向け遮熱塗料原料
- 外壁用超耐候性酸化チタン
- 建材塗料用UV遮蔽材料
- 塩ビサッシ用各種安定剤
- 壁紙用各種安定剤

家庭薬等

- （カイゲンファーマ㈱）
- かぜ薬
 - 胃腸薬
 - のどスプレー
 - 健康食品（特定保健用食品やのど飴等）

入浴剤

- 入浴剤用分散体（レジンカラー工業㈱）

ポリエステル重合用触媒

現在、ポリエステル重合用触媒に使用されているアンチモンは、環境負荷の大きな重金属であり、レアメタルでもあることから、供給不安と価格高騰が懸念されています。当社はこの点に着眼し、入手が容易で、かつ安全性が高い軽金属類でポリエステル重合用触媒を開発しました。



紙おむつ・衛生材料

- （堺商事㈱）
- 不織布
 - 通気性フィルム
 - 高吸水性樹脂

キッチン

- 脱臭用オゾン分解触媒
- マーガリン等製造用油脂改質水素化触媒

薄型テレビ等デジタル家電

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- 放熱材料
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤（共同薬品㈱）
- 液晶フィルム材料（SC有機化学㈱）

ビル

- コンクリート用材料
(SC有機化学株)

コピー機・レーザープリンタ

- オゾン・VOC処理触媒
- トナー外添剤用球状シリカ
- 放熱材料

パソコン

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- 放熱材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤(共同薬品株)
- 電子部品接着材料
(SC有機化学株)

HOSPITAL

BUILDING

道路

(大崎工業株)

- 視覚障害者用点字シート

- 路面標示材



メガネ

- プラスチックレンズ材料
(当社、SC有機化学株)
- 光学材料向けジルコニア分散体

自動車

- 塗料用酸化チタン・硫酸バリウム
- タイヤ(ゴム)用酸化亜鉛
- 排ガス触媒用材料
- ブレーキパッド向け硫酸バリウム
- 潤滑油添加剤(SC有機化学株)

化粧品

- サンスクリーン用酸化チタン・酸化亜鉛
- ファンデーション用板状硫酸バリウム
- 化粧品向け蛍光体

ベンチ

- 昇温防止用マスターバッチ
(レジンカラー工業株)

化粧品材料

薄く伸びやかなのりと滑らかな肌触り、しっかりとしたUVカット性能。ファンデーションやサンスクリーンなど、化粧品には大変デリケートな素材が求められます。当社独自の微細化や粒状制御、表面処理技術は、美しく健康なお肌づくりに貢献しています。



携帯端末(スマートフォン、携帯電話など)

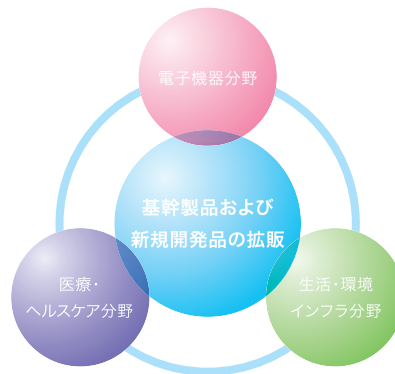
- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- 放熱材料
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤(共同薬品株)
- 液晶・タッチパネル フィルム材料(SC有機化学株)

中期経営計画『共創2018』の進捗

1年目の振り返り・今後の取組みについて

中期経営計画『共創2018』は、最終年度(2019年3月期)には売上高1,000億円、営業利益60億円を目標として策定しましたが、1年目は売上高839億円、営業利益45億円となりました。

	2017年3月期	2019年3月期目標
売上高	839億円	1,000億円
営業利益	45億円	60億円



『稼ぐ力』の早期回復に向けた取組み

化学事業は減収ながら増益となりました。2年目以降は、堺化学工業(株)、レジノカラー工業(株)、(株)片山製薬所で昨年実施した大型設備投資を確実に成果に結び付けるため、フル稼働に向け注力してまいります。

一方、医療事業は、ジェネリック医薬品使用促進策強化の影響や一般(OTC)医薬品の伸び悩みの影響で大変厳しい結果となりました。現在は内視鏡洗浄機器を新たな成長ドライバーに育てつつ、人工骨充填材や大分大学と共同研究した粘膜下注剤への展開を進めており、時間はかかりますが業績回復に鋭意取り組んでいるところです。

また、電子材料向け高純度炭酸バリウムや高屈折材料などについて、今後の収益の柱とするべく設備増強を進めるとともに、燃料電池、蛍光体、化粧品材料の開発に注力しています。今後も戦略事業分野と定めた電子機器、医療・ヘルスケア、生活・環境インフラの3つの分野において研究を重ね、ターゲット市場へスピーディーに商品を提供してまいります。

海外展開の加速

ベトナムにおいて樹脂添加剤を製造しているSakai Chemical (Vietnam) Co., Ltd. は、業績が好調に推移しています。同社は、ハイドロタルサイト(主用途:塩ビ安定剤、農業用フィルム等)と非鉛系塩ビ安定剤(カルシウム亜鉛系安定剤)を製造しています。現在の塩ビ安定剤市場は、世界的に脱鉛化が進んでおり、当社グループではカルシウム亜鉛系安定剤の販売拡大に注力しています。そこで今般、主にアジア地域における市場調査と販促活動を目的として、ホーチミン市内に事務所を開設いたしました。既に製造拠点を持つベトナムの経済的中心地に事務所を構えることにより、迅速な情報入手と機動的な販売活動を行ってまいります。

また、インドネシアで衛生材料を生産しているPT.S&S HYGIENE SOLUTION は、事業が軌道に乗り、生産が安定してきました。今後も成長著しいアジアを最重要地域として海外展開を進めてまいります。

一体感を醸成する風土への変革、社内外の提携強化

2015年に立ち上げた風土改革プロジェクトにおいて、社員が自発的に新たなことを提案し、助け合い、挑戦していく風土に変えるべく、役員および社員が職位・職種を超えて議論を交わしています。また、グループ社長会をはじめ各種会合を充実させ、グループ経営の意識付けを図り、グループ会社も対象にして階層別、専門別研修を実施しました。

グループ間の協業では、13テーマを設けて3カ月ごとに進捗状況の報告会を開催しています。中には公設研究機関との共同研究の成果が現れているものもあり、「チオール変性マレイミド樹脂」もその一つです。高い耐熱性と柔軟な屈曲性を両立した特長を備え、現在は耐熱接着剤用途などの市場開拓をSC有機化学(株)と共同で進めているところです。これからもいち早く業績に貢献できるよう、取組みを加速してまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、強化・充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社では、2015年6月1日から適用されたコーポレートガバナンス・コード*に従い、右の各事項を念頭に置いて事業活動を行うための基本方針を定めています。本基本方針およびコーポレート・ガバナンス報告書を、当社ホームページ(<http://www.sakai-chem.co.jp/jp/>)に掲載しています。

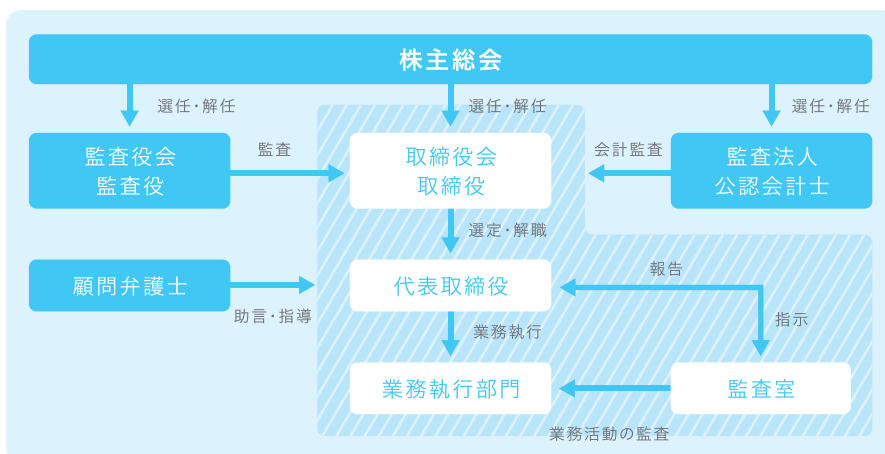
- ①株主の権利行使のための環境整備や株主の実質的平等の確保
- ②取引先、債権者、地域社会、従業員など様々なステークホルダーとの適切な協働
- ③会社情報の適切な開示、透明性の確保
- ④取締役会による業務執行の監督機能の実効性の確保
- ⑤株主や投資家との建設的な対話の実施

*コーポレートガバナンス・コードとは、金融庁と東京証券取引所が取りまとめた上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針のこと。

内部統制システム等に関する事項

当社の内部統制(業務の適正を確保するための体制)は、コーポレート・ガバナンス報告書に掲載しています。なお、当社の機関および内部統制システム概略図は右のとおりです。

■堺化学の会社機関および内部統制システム概略図



内部統制システムの運用状況概要 (2016年度の主な取組み)

(1) コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ①新入社員研修のほか、秘密保持契約、コンプライアンス基礎、改正個人情報保護法をテーマにした研修を、子会社の役員・使用人も対象に延べ30回実施しました。 ②顧問弁護士によるハラスメント研修を、子会社の役員・使用人も対象に実施しました。
(2) リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ①「リスク管理規程」に基づきリスク管理委員会を開催し、一般リスクと災害リスクを洗い出して対応を進めました。 ②情報安全確保のため情報セキュリティ規程を整備し、基盤技術・契約書の安全確保と効率的活用のため文書管理システムを更新しました。 ③子会社については売上高上位6社に対し、規程整備やリスク管理委員会の開催、避難訓練、非常用物資の備蓄状況等を確認しました。 ④大災害への備えや発生時の行動指針を記して使用人に携行させている「サバイバルカード」の内容を更新し、「災害に備える行動ガイドブック」と改称して配付しました。
(3) 企業集団における業務の適正の確保	<ul style="list-style-type: none"> ①グループ社長会、決算報告会、連絡会を定期的に開催して常に連携を図っています。当年度は昨年4月から開始した中期経営計画の進捗を確認し、2年目に向けた方針を協議しました。 ②グループ全体における安全意識の向上と安全対策の充実のため、グループ安全会議を発足させました。 ③監査室は、子会社の内部監査部門やこれに相当する部署と十分な情報交換を行い、また内部監査部門を持たない子会社に対し業務監査を実施しました。
(4) 監査役監査の実効性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ①監査役と代表取締役の意見交換会を3回開催しました。 ②監査役と社外取締役との意見交換会を2回開催しました。 ③新任監査役向けの工場視察の実施や必要な外部研修の費用負担を行いました。

コンプライアンス

従業員が日常的な業務活動を行う際の「行動指針」を定めているほか、企業倫理や法令遵守に関する啓発・教育に注力しています。

企業行動基本方針、行動指針

事業活動を行ううえでの基本的なあり方を宣言した「企業行動基本方針」と、日常的な業務活動を行う際の具体的な行動を示した「行動指針」を定めています。入社時などの研修で説明を行い、基本方針の精神と企業倫理の徹底を図っています。

内部通報者保護制度

万一社内で違法行為が行われていた場合、その事実を通報した従業員を保護するため、内部通報者保護制度を整備しています。通報受付窓口を監査役や顧問弁護士等と定め、弁護士事務所への直通回線（ホットライン）を敷設し、全従業員に周知しています。

ハラスメント対策

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントに対し、管理職に向けての研修や、社内イントラネットの掲示板による周知を行い、防止策を講じています。また、人事部に相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境づくりに努めています。

情報セキュリティ体制

全社的な情報セキュリティ体制を確立し、情報の適切な取扱いに関する基本的なルールを定める「情報管理規程」や、個人情報の漏洩などを防止する「個人情報保護規程」を整備しています。また、教育の場や社内ネットワークを活用し、従業員の意識の徹底に取り組んでいます。

独占禁止法の遵守

「独占禁止法遵守規程」を定め、公正で自由な競争を行うよう、従業員を啓発・教育しています。階層別研修をはじめ、法改正等があった場合には説明会を開催するなどの取組みに努めています。

インサイダー取引防止

コンプライアンス活動の一環として、インサイダー取引防止に向けた活動に注力しています。毎年の新入社員教育や階層別研修で株式とインサイダー取引に関する説明を行うなど、従業員の啓発に努めています。

下請法の遵守

下請法が定める下請業者との取引については、講習会の受講や社内研修などを通じ周知徹底するとともに、適切な条件を設定しているか点検し、必要に応じて是正を図っています。

その他研修の実施

上記以外にも、定期的に法務部門等の各部署による社内研修を実施しています。直近では、製造物責任法、その他契約等に関わる研修会を実施しました。



コンプライアンス研修

リスクマネジメント

企業活動上の一般リスク対策に加え、大規模災害発生時におけるリスクの対策「事業継続計画（BCP）」に注力しています。

リスクマネジメントの考え方

企業活動には様々なリスクが存在しています。当社はリスクを低減し、「安心・安全」の企業活動につなげることを企業経営の根幹としています。このため、2007年に策定した「リスク管理規程」に基づき、リスクの発生に備えた未然防止活動と発生後の適切にして迅速な事後対応活動を含むリスク管理システムを構築、運用し、かつ継続的改善を通じて企業価値の向上を図ることを目指しています。

リスクマネジメントの取組み

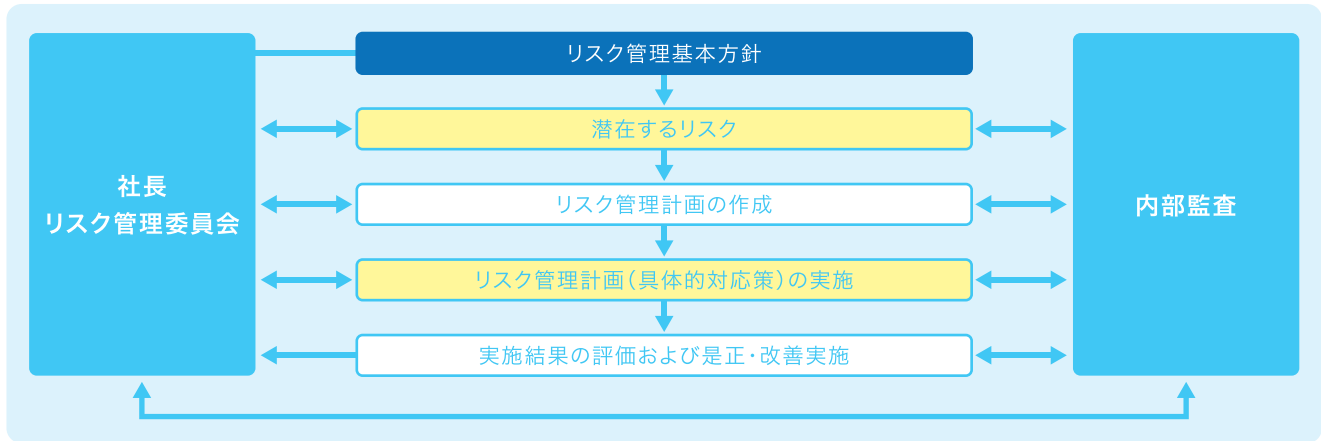
社長を最高責任者として基本方針の下「リスク管理委員会」を設置し、大規模災害を含む全社のリスク低減状況の監視を定期的に行っています。さらに特有のリスク低減ならびに未然防止活動に取り組むとともに、リスク管理における全社の施策の企画・立案・推進の機能を統合して運営しています。

基本方針

- (1) 人的経営資源たる役員を含む全従業員の健康と安全を最優先とする。
- (2) 環境保全・安全操業に努め、地域社会の健康と安全を確保する。
- (3) 環境・安全に配慮し、品質と安全性の確保に努める。
- (4) コンプライアンスの精神に則り、各種法令ならびに各種規程・マニュアル等を遵守する。
- (5) ステークホルダー（顧客・株主・地域社会など）との良好な関係を維持する。

リスクを低減させるために、次のような管理体制を敷いています。

■リスク管理の体系概要



BCP^{※1}の取組み

2012年7月に「事業継続管理システム(BCMS^{※2}) 規程」を制定し、さらに、同規程に基づき、主要拠点である小名浜、堺、東京地区において、それぞれ「事業継続計画(BCP)」を策定しました。今後は、より早い復旧、安定的な商品供給を実現するために、規程

の改定や計画の策定から訓練、教育、改善まで、PDCAのマネジメントシステムの運用と推進を実施していきます。

※1 BCP:Business Continuity Plan(事業継続計画)

※2 BCMS:Business Continuity Management System(事業継続管理システム)

BCM基本方針

- (1) いつ、いかなる時も人命の安全を最優先する。
- (2) 地域社会に迷惑をかけないように、二次災害の防止に努める。
- (3) 災害発生時には、地域社会、行政、取引先企業等と連携して地域の復旧に努める。
- (4) 災害発生時において、重要業務を中断させず、事業活動が中断した場合も目標復旧時間内に機能の再開に努めるなど、顧客の流出、シェアの低下、企業価値の低下等のリスクの低減を図る。

●従業員・家族の安否確認

東日本大震災時は、従業員の安否確認に4日、家族の確認にさらに数日を要しました。そこで、大規模災害発生時に従業員、またその家族の情報を早急に把握し、迅速な初期対応および復旧計画の策定に役立てるため、安否確認や一斉通報、掲示板などの機能を持つ「安否確認システム」を導入しています。



安否確認システム

生を想定して、備蓄品の手配・管理を継続的に行っています。

<備蓄品目>

飲料水、非常食、非常用トイレ、防寒具、懐中電灯、ヘルメットライト、ラジオ、救急セット、救命用具など

●緊急物資の備蓄

東日本大震災時の小名浜地区では、断水による飲料水や食料が不足した厳しい環境下に置かれました。この経験を踏まえ、大地震によるライフラインの停止や、各工場や事務所での帰宅困難者の発

●災害に備える行動ガイドブックの配付

大地震発生時の対応方法などをまとめた「サバイバルカード」を2016年12月に刷新し、「災害に備える行動ガイドブック」と改称して配付しました。インデックス表示により、使いやすさを改善し、両面を用いて日頃の備えと有事発生時の備え、双方の側面から案内しています。



環境保全

私たちは環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減を図り、自然との調和に配慮した事業展開を行っています。

環境基本方針

当社では、下記の「環境基本方針」に基づいて環境保全活動を展開しています。

環境基本方針

1. 環境に関連する法規制および当社が合意するその他要求事項を順守する。
2. 当社の事業活動を考慮し、次の項目に重点的に取り組む。
 - 1) 環境に配慮した製品の開発、製造ならびに原材料の調達を行う。
 - 2) 環境に関連した技術・ノウハウの向上を図る。
 - 3) 顧客の環境負荷の低減と汚染の予防に寄与する製品の販売を行う。
3. ライフサイクルの視点に従い、事業活動の全ての段階で、省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減に努める。
4. 環境マネジメントシステムを確立し、継続的改善および汚染の予防を図る。
5. 環境目標を設定するとともに、定期的な見直しを行う。
6. この環境基本方針は、全社員または関係者に周知され、全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を推進する。
7. 本環境基本方針は、必要に応じ一般に公開する。

2016年度マテリアルバランス

当社は、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水資源などを使用しており、環境に対して様々な影響を与えることから、事業活動に伴う環境負荷の低減を推進しています。

2016年度のマテリアルバランスは、下記のとおりとなりました。

INPUT



エネルギー

(重油・天然ガス・電力など) : 67千kℓ (原油換算)



水

使用量 : 29,214千トン
(海水含む)



原材料

●エネルギーは各工場で使用される各種燃料および使用電力を熱量で原油換算したものです。



OUTPUT



製品



大気排出

CO₂: 144千トン
SO_x: 71トン
NO_x: 89トン
PRTR対象物質: なし



水系排出

排水量: 30,198千トン
(COD: 222トン)
(PRTR対象物質: 189トン)



土壌排出

PRTR対象物質: なし



廃棄物

廃棄物発生量: 68千トン
[自社処分: 65千トン
外部委託: 3千トン
(PRTR対象物質: 465トン)

●CO₂は燃料の燃焼から発生する分と購入電力分の合計です。
●CODは河川排出のBODをCODと等価として換算しています。

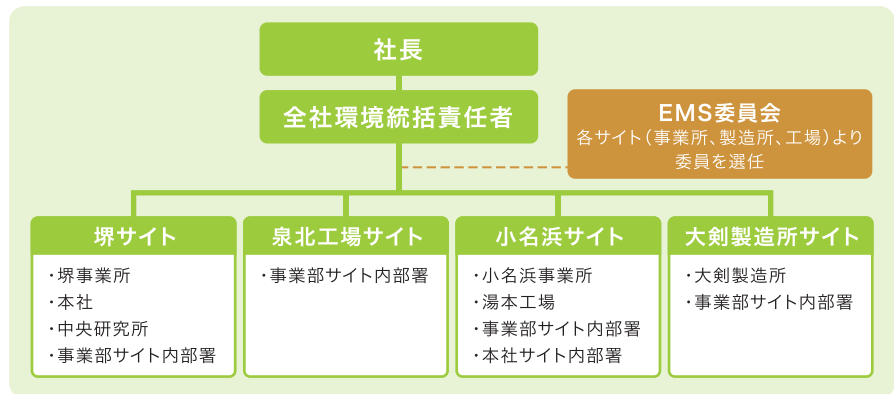
環境マネジメント活動

●EMS*体制

EMS委員会では、全社のEMSの有効性の確認および見直しを行うとともに、各サイトの環境目的の達成状況や環境管理データの把握に努めています。2016年度は7月15日に開催され、2015年度の「全社EMS実施状況報告書」の内容が説明されたのち、各サイトよりEMSの取組み状況が報告され討議されました。

※EMS:Environmental Management System

環境マネジメントシステム機能組織図(2016年10月時点)



●電子材料事業部生産部における取組み

電子材料事業部生産部(福島県いわき市)ではISO14001を認証取得しており、前頁の環境基本方針に基づく行動計画を策定し、日々活動しています。

2017年度は、触媒事業部生産部大剣製造課、大剣技術課も含めた大剣製造所として、ISO14001:2015認証取得をいたします。



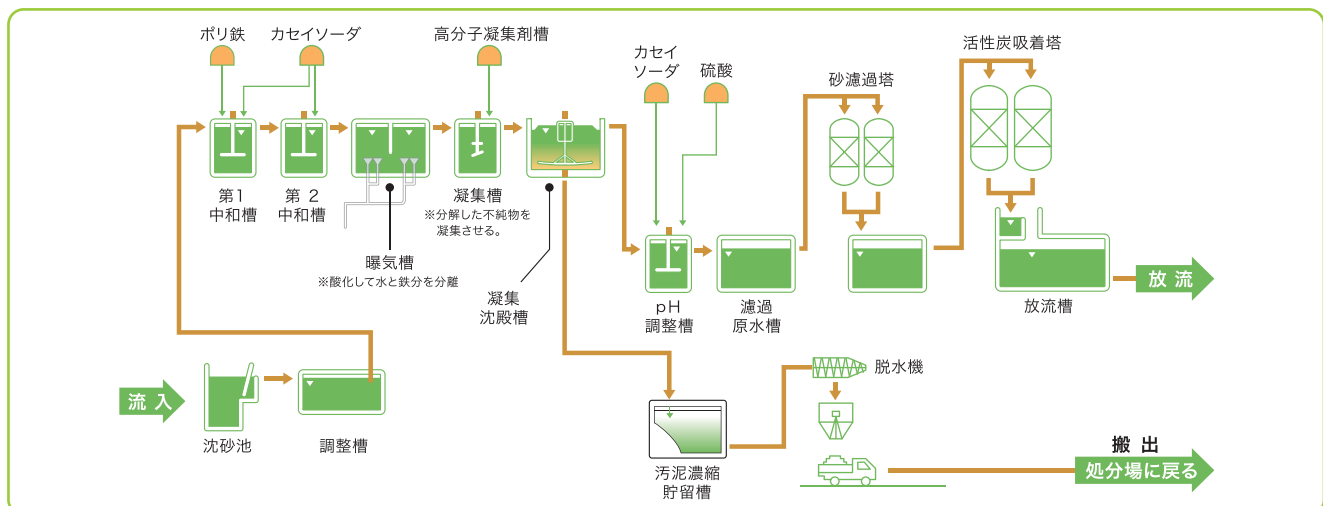
ISO14001 認証書

●産業廃棄物処分への取組み

小名浜事業所(福島県いわき市)の主力製品である酸化チタンの製造には、原料鉱石不純物の酸化鉄を主成分とした多量の中和滓が発生します。当社ではいわき市内の2カ所に管理型最終処分場を設け、自社の責任において処分場の運転管理を行っています。処分場は山間にあり、長期間にわたる森林開発や造成工事が必要なため、地域住民のご理解・ご協力が不可欠です。渡辺最終処分場では、造成工事を開始した1996年に地域住民代表者と「専門委員会」を設置し、定期的に環境測定に立ち会っていただくなど、双方向のコミュニケーションを深めています。また現在は、処分場の次期計画に関して、環境影響評価条例の手続きを実施しています。

処分場に流れ込んだ雨水は、pH値を調整した後、凝集剤を加えて不純物を取り除き、さらに砂濾過等で透明度を上げたくうえで、水道水並みの水質にして放流しています。詳細は下図フローのとおりです。

産業廃棄物の自社処分場における管理体制



環境データ

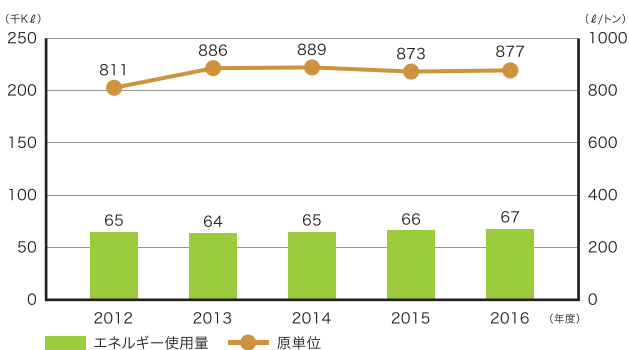
環境負荷の低減は、私たちの最も重要な経営課題の一つです。2016年度の活動結果は次のとおりとなりました。

※原単位については、2015年度の環境・社会報告書より、従来の「製品+副産品」基準から「製品」基準に変更し、当社の対応状況がより反映されるように変更しました（副産品とは、副次的に生産される製品を言います）。

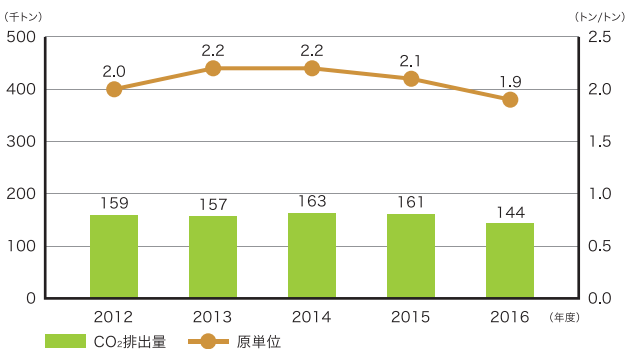
●エネルギー使用量・CO₂排出量

前年度と比べ、エネルギー使用量、およびその原単位は微増となりましたが、CO₂排出量、およびその原単位はA重油からLNGへの一部燃料変換により減少となりました。引き続き、製造工程の見直し、製品収率の改善や、設備の高効率機器への更新、燃料転換の推進などを進めて、低減に努めていきます。

●エネルギー使用量(原油換算)



●CO₂排出量



●NO_x^{※1}・SO_x^{※2}排出量^{※3}

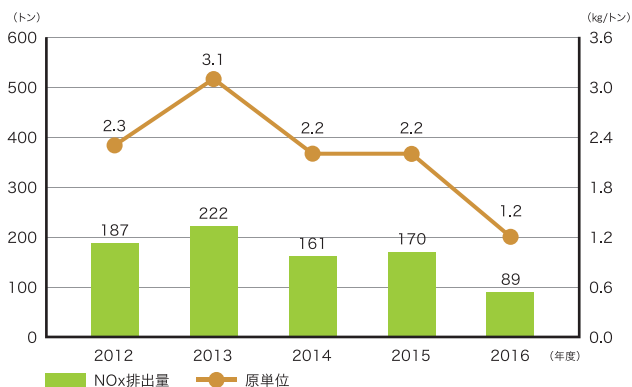
前年度と比べ、燃料変換および設備変更により、NO_xの排出量、原単位、SO_xの排出量、原単位ともに減少となりました。引き続き、排出低減に努めていきます。

※1 NO_x: 窒素酸化物。物が燃えるとき空気や燃料に含まれる窒素が、空気中の酸素と高温で反応して発生します。大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

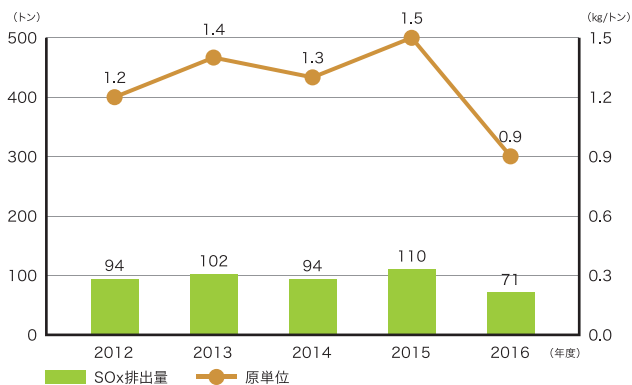
※2 SO_x: 硫黄酸化物。石油や石炭など、硫黄分が含まれる化石燃料を燃やすときに発生します。NO_xと同じく大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

※3 排出量: 「大気汚染防止法」および関連する条例にて測定の対象に該当する設備からの排出量を集計しています。

●NO_x排出量



●SO_x排出量

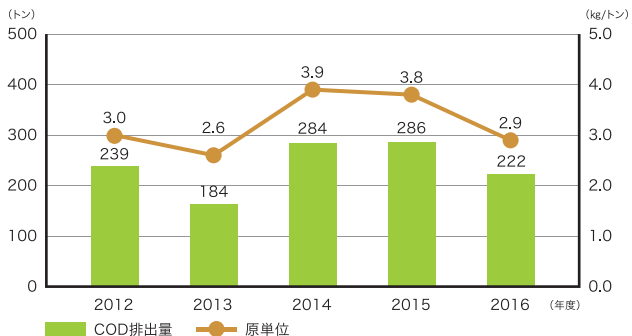


●COD[※]排出量

排出量、原単位ともに前年度より減少となりました。引き続きCOD発生量を平準化しての排水処理など、環境負荷の低減に努めていきます。

※COD: 化学的酸素要求量。水質を汚濁する有機物を、化学的に酸化・分解する際に必要な酸素の量のこと。海や湖沼の汚濁指標となります。

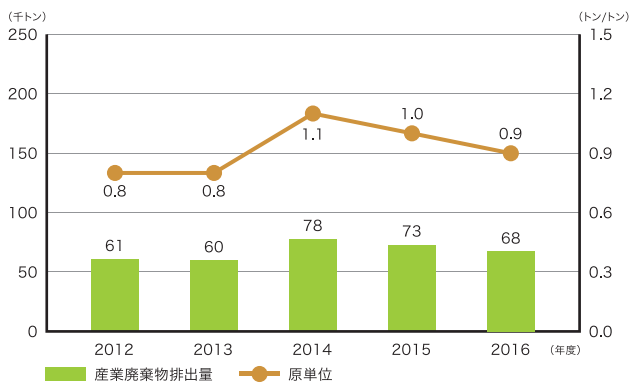
●COD排出量



●産業廃棄物排出量

排出量、原単位ともに前年度より減少となりました。引き続き製品収率の改善や高純度原料鉱石の使用などを行い、排出量の削減に努めます。

●産業廃棄物排出量



●3Rの推進

当社では、資源を有効に活用するために、事業活動から発生する廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の3Rに取り組んでいます。

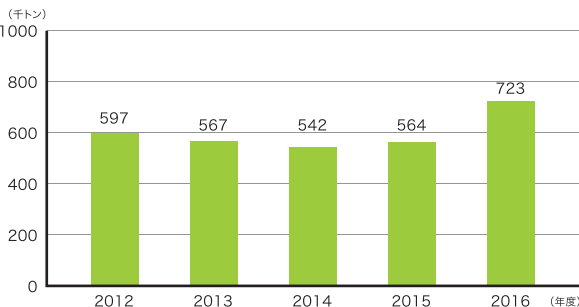
発生抑制 (Reduce)
高品質の原料鉱石を使用して廃棄物の低減に努めます。また、未反応原料の回収や製品収率の向上により廃棄物の発生を抑制します。

再使用 (Reuse)
一部の製品ドラム、製品フレコンについては再使用します。破損木製パレットについては、破損程度に合わせて修理可能なものは修理して再使用します。

再生利用 (Recycle)
再生利用促進のため、廃棄物は分別回収し、鉄・ステンレスなどの有価物については回収業者の引き取りを行います。廃パレット、廃ガラス瓶なども分別回収するため、廃棄物置き場の分別表示と整理に努めています。

再生利用回収業者への処理委託
当社では産業廃棄物のうち、廃紙袋、廃プラスチックなどを再生利用するために処理を委託しています。廃紙袋、廃プラスチックの主な再生用途はRPF固形燃料[RPF: Refuse paper and Plastic fuel]です。

●産廃物中 再生利用処理委託量



●PRTR※対象物質

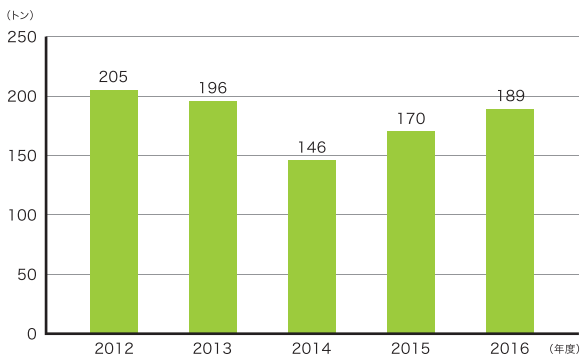
2016年度のPRTR報告対象物質は21物質が該当しました。水系の排出量は前年度と比べて19トン増加の189トンとなりました。今後、製造工程を改善し、収率を向上させ排出量の削減に努めていきます。

※PRTR: 化学物質排出移動量届出制度 (Pollutant Release and Transfer Register)。有害のおそれのある特定の化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、または廃棄物に含まれて事業所の外に移動したかを把握・集計し、公表する制度です。

●PRTR対象の主な排出物質 (単位:トン)

物質名	物質名		
	2014年度	2015年度	2016年度
亜鉛の水溶性化合物	1.4	1.4	0.7
チオ尿素	106.5	132.5	152.8
ふっ化水素およびその水溶性化合物	1.4	1.3	1.1
ほう素およびその化合物	7.6	2.1	3.7
マンガンおよびその化合物	28.0	30.0	28.9
モリブデンおよびその化合物	0.3	1.4	1.1

●PRTR対象物質排出量



●節電対策

2017年度は夏の節電協力の要請は出されていませんが、各地区の事業所にて下記の対策を行っています。

●小名浜地区

小名浜地区では、電力使用量の大きな設備の運転時間帯のシフト変更、電動機と内燃機の切り替えなどを行い、近年重要視されている使用電力量の平準化に引き続き取り組んでいます。また、不測の事態に対応できるように、電力使用量の監視を徹底しています。

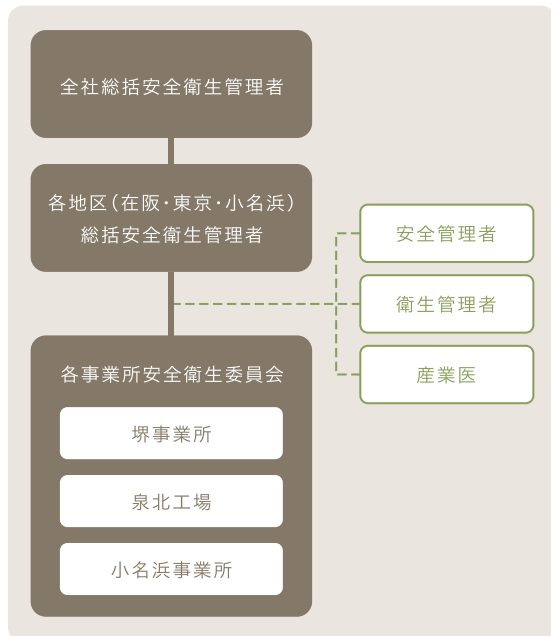
●大阪地区

本年度も、一部の工場にて電力使用量の大きな設備の運転時間帯の変更などの操業調整を行い、ピーク電力を抑制し引き続き電力の平準化に取り組んでいます。事務所ではエアコン28℃設定や照度適正管理などを行い、また、昼休み時の室内・廊下などの照明の消灯を励行し、節電に努めています。

安全衛生

「年間安全衛生重点目標」を定め、ゼロ災、ゼロ疾病を目標に安全衛生活動を実施しています。今年度も「トップ・管理監督者の強いリーダーシップの下、全員が一丸となって『ゼロ災・ゼロ疾病』を達成する」を基本方針として取り組んでいます。

安全衛生体制



日常の取組み

当社では各事業所において様々な取組みを行っています。

例えば、安全体感教育では、危険を体感できる装置を用い、危険を肌で体感することで「怖さ」を理解させ、作業者の危険に対する感受性を向上させています。

また、定期的に、フォークリフト運転・交通安全・熱中症予防・適正な保護具の着用等の講習会を開催し知識を深めるとともに、安全衛生意識の維持・向上に努めています。



安全大会(2016年7月開催)

年1回、安全週間に社員全員参加の安全大会を開催しています。

安全衛生委員長による講話をはじめ、無災害記録達成部署の表彰、職場の日頃の安全活動状況の発表を通じて、社員の安全意識の一層の向上を図っています。



災害発生率

2016年度は休業災害は0件でした。

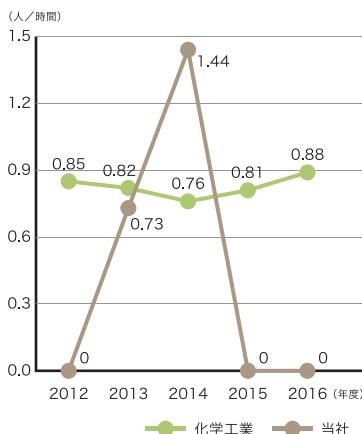
社員の安全確保があってこそその製造業だということを肝に銘じ、安全衛生委員会を中心に、引き続きゼロ災・ゼロ疾病に向けての活動を推進していきます。

●休業災害発生件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
件数	0	1	2	0	0

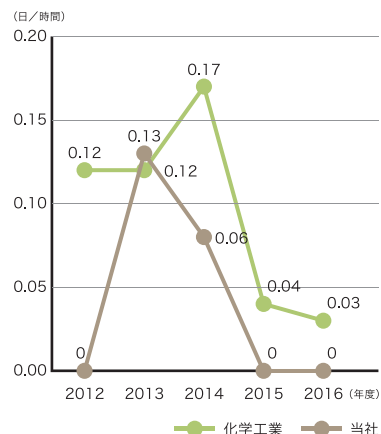
●度数率

100万延総労働時間当たりの労災死傷者数で、休業1日以上災害頻度を表します。数字が大きいほど高頻度を示します。



●強度率

1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、数字が大きいほど重大な災害だということ表します。



従業員の健康

「健康」とは、単に身体に限らず、精神的にも社会的にも良好な状態であることを示します。当社では、THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)に基づき、こころとからだ両面からのトータルな健康づくりを目指すとともに、従業員が自らの持てる能力を最大限に発揮できるように、安全・快適な職場環境づくりに取り組んでいます。

身体の健康

「定期健康診断」を春期・秋期の年2回行い、診療所と連携して再検査や精密検査などの事後措置を含めた健康管理をしています。特に35歳以上の従業員に対しては「生活習慣病健診」として胃のバリウム検査や眼底検査、大腸がん検査などを実施し、年齢とともに高くなる有所見率に合わせたフォローを行っています。また、有機溶剤や特定化学物質を扱う業務、放射線業務に従事している職員に対しては、年2回、「特殊健康診断」を行い、職業性疾病に起因する健康障害の早期発見と予防に努めています。

健診後は、本人への結果通知はもちろんのこと、有所見者に対し必要に応じて再検査や精密検査の案内、健診結果の解説を含む保健指導や健康教育などの事後措置を行っています。また、地域医療との連携を行い、より専門性の高い医療機関への紹介や受診を勧めています。



啓蒙活動

全国安全週間(7月)、全国衛生週間(10月)や毎月の合同朝礼の機会を利用し、診療所保健師による健康づくりを中心とした健康講話を行っています。また、季節のトピックスを盛り込んだ「健康ひとくちニュース」を毎月発行し、従業員一人ひとりが充実した毎日を過ごし、自らの人生を豊かなものにするための、包括的な健康づくりを積極的に進めています。



心の健康

メンタルヘルスクアは大きく「4つのケア」に分けられ、これらは互いに連携することで、メンタルヘルスクアとしての役割を果たします。

当社ではこの4つのケアに準拠し、新入社員の導入研修時に「セルフケア」に関する教育を行い、入社時からストレスマネジメントに対する正しい知識を持たせています。

管理監督者に対しては、「ラインケア」の教育を行い、メンタル不調を起こさせないための部下への対応方法を学びます。

また、現場で速やかな対応が取れる仕組みづくりを行うとともに、管理監督者と産業保健スタッフが連携することでメンタル不調者への早期対応を行い、産業医による面接指導といった予防的措置にも努めています。

「外部資源によるケア」としてはEAP^{*}を導入し、個別カウンセリングにも対応するなど、包括的なメンタルヘルスクアを推進しています。

^{*}EAP(従業員支援プログラム): 医師や臨床心理士、産業カウンセラーなどの専門家が、従業員のメンタルヘルス、カウンセリング、メンタル不調による休職者の復職支援など、従業員の業務効率を向上させるために行う様々な支援活動のこと。

4つのケア

労働者による セルフケア

- ✓ ストレスへの
- ✓ 気づき
- ✓ 対処

01

管理者による ラインケア

- ✓ 現場環境の把握
- ✓ 作業環境の改善
- ✓ 相談への対処

02

外部資源による ケア

- ✓ 医療機関
- ✓ 産業カウンセラー
- ✓ 精神科専門医

03

産業スタッフが 行うケア

- ✓ ネットワークづくり
- ✓ メンタルヘルスクアの
計画、立案、実施

04

保安防災

事故・災害の未然防止、被害拡大防止のため、各種防災訓練などの自主保安活動に努めています。

各種防災訓練の実施

2016年9月5日に、当社堺事業所では、大阪府、大阪市および堺市などによる「大阪880万人訓練」にあわせた避難訓練を実施しました。携帯電話や構内に設置する緊急地震速報装置からの速報などを利用し、様々な情報源から地震・津波発生情報を認識した場合には、適切、速やかに行動できるよう日々の訓練に努めています。

小名浜事業所では、小名浜消防署、共同防災センター隊との合同訓練を2016年5月20日に実施し、2016年9月9日に大地震発生に伴う大津波警報が発令されたとの想定で避難訓練を実施しました。本訓練結果を踏まえ、緊急時の災害対応力向上のために、小名浜事業所では構内放送設備の更新を予定しています。

また、職場ごとにも、各種防災訓練を毎年計画的に実施しており、事故発生時における現場処置や、消火用設備などを利用した初期消火の要領を習得することに努めています。



大阪880万人訓練



合同訓練(小名浜)



総合防災訓練(小名浜)

物流安全

製品の安全な輸送のために、物流会社とも協力しながら様々な取り組みを行っています。

連絡会の実施

当社では、定期的に、元請物流会社と「安全品質会議」を実施し、安全管理に努めています。



安全品質会議

安全講習会の実施

8月に元請物流会社向けに物流安全講習会を実施し、安全への対策に取り組んでいます。



物流安全講習会

イエローカードの作成と配付

社内規程「イエローカードの運用」を制定のうえ、化学物質輸送時の万一の事故に備え、運転手や消防・警察などの関係者が取るべき処置を書いた緊急連絡カード(イエローカード)を作成・必要に応じて更新し、最新版を元請物流会社に配付しています。



イエローカード(イメージ)

地域社会とのかかわり

地域の皆様に安心して生活していただける事業活動を行うとともに、事業外活動にも積極的に取り組み、地域との交流を深めています。

地域清掃活動への参画

2016年6月3日に「大阪湾クリーン作戦」に参加しました。「大阪湾クリーン作戦」は、大阪港湾局、堺市港湾事務所や堺市漁業共同組合連合会が主催しており、大阪府の「ゴミをなくそう。水をきれいに！」合同キャンペーンの一環として開催されています。堺化学の社員も参加し、協力団体の皆様とともに堺泉北地区の護岸の清掃活動に取り組みました。また、毎年恒例の「クリーンキャンペーン堺」や、毎月初めに構内や周辺の清掃を行う「クリーンアップ作戦」など、美化・清掃活動に積極的に参加しています。



大阪湾クリーン作戦

地元学生との交流

2016年12月2日、スーパーサイエンス・ハイスクール(以下SSH)の指定を受けている磐城高校の1年生41名が小名浜事業所を訪れました。

このSSH事業は「将来の科学技術者の育成」を目標としており、その一環として地元メーカーの訪問が行われています。

本交流会では、当社製品に関する講義と体験学習、工場見学を実施しました。

「地方創生」を担う人材の育成という意味においても、学生の皆さんが将来の日本を担う人材として羽ばたけるよう、引き続き、当社は、仕事観、人生観を醸成する場を提供していきます。



磐城高校との交流会

いわきおどり

2016年8月5日開催の「いわきおどり小名浜大会」には、社長も含めた当社の踊り手が参加しました。「入賞目指して頑張るぞ!」、社長の熱い掛け声が皆の心を一つにし、なんと出場64団体のなか悲願の3位入賞を果たしました。小名浜の夏に、ベテラン社員と若者が気持ちを一つにした一夜となりました。



いわきおどり小名浜大会

堺科学教育フェスタ

本年度も、堺市教育文化センターにて開催された「堺科学教育フェスタ」に参加しました。堺科学教育フェスタは、堺市教育委員会・堺科学教育振興会が主催し、子どもたちの科学への興味関心を高め、堺のまちへの誇りと愛着を深めることをねらったイベントです。天気も良く、朝から大勢の方が来場し、お陰様で当社のブースは大盛況でした。



堺科学教育フェスタ

地域安全の取組み

堺事業所では、地域の子どもの安全を守ること、ひったくりをはじめとする街頭犯罪の撲滅を目指し、2013年10月17日に「堺化学青色防犯パトロール隊」を発足しました。本年度も引き続き、週1回、担当校区内のパトロールを行い、下校時の小学生にあいさつ・声かけを行いました。また、2016年10月20日には、堺区内で合同青色防犯パトロールに出席しました。地域の安全に貢献することも企業の役割と認識し、今後も地域や学校と連携していきます。



堺化学青色防犯パトロール隊

従業員への取組み

企業にとって従業員は宝です。各種制度を整備し、一人ひとりが健康で充実した生活を送ることができる環境づくりに努めています。

人材育成

「自ら学び、向上しようと努力する従業員を尊重し、成長するための機会を提供する」との方針の下、年齢・職位といった階層に応じた研修制度に加え、選抜型の研修を整備し、会社の継続的な発展のために、従業員一人ひとりの能力の向上に力を入れています。

●入社時導入研修

社会人としてのあり方や心構え、ビジネスマナーや対人関係の基本姿勢を身に付け、社会人としての「良き土台」をつくるための研修です。グループ合同での座学に加え、現場実習などを通して、会社や仕事への理解を深めます。



●3年目研修

入社3年目の社員を対象に、ビジネスキャリアの棚卸しを行います。若手社員として求められる役割を認識し、先輩社員として個人からチームで仕事を進めていくことの大切さを理解します。

●マネジメント研修

課長クラスの管理職層が、組織の進む方向性を踏まえ、自部署が取り組むべき戦略課題を設定し、マネジメントサイクルを回し、成果を上げる経験を積みながら、マネージャーとしてのレベルアップを図ることを目的として実施しています。



●選抜者教育

次世代を担う幹部候補生を養成するため、ビジネススクールへ派遣し、マーケティング、アカウンティング、クリティカルシンキング、ファイナンス等、様々な講座の受講を通して、経営に求められる基礎知識や視野を養います。

●フォロー研修

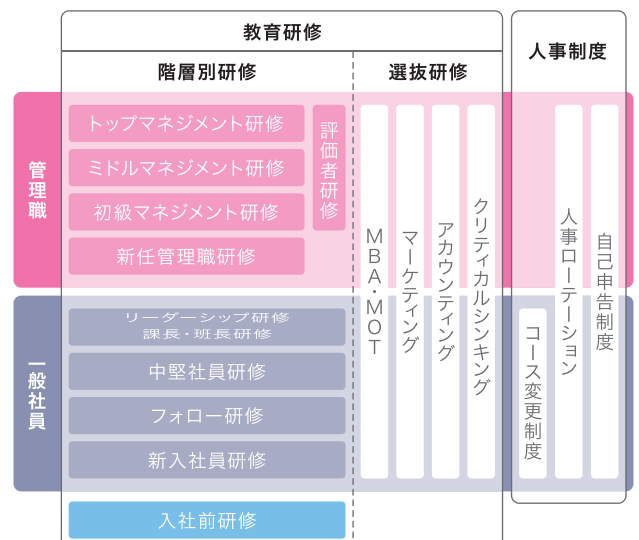
入社半年後に、配属してからの経験を様々な視点で振り返り、自己の成長具合を確認します。普段の業務を離れ、じっくりと振り返りを行い、「自分は成長したな」「この点はまだ到達点に達していないから改善しよう」と前向きに感じ、現時点での課題設定を行います。

●自己実現のための人事制度

自己申告制度やコース変更制度等の人事制度により、自らのキャリアについて考える機会を設け、従業員が自己実現を通じて成長しながら、能力を最大限に発揮できるよう支援しています。

●人事制度と人材育成体系

教育研修は、勤続や各階層に応じた研修を整備し、従業員の継続的な能力向上を図っています。また、人事制度は、従業員が能力を存分に発揮できる仕組みを整備しています。

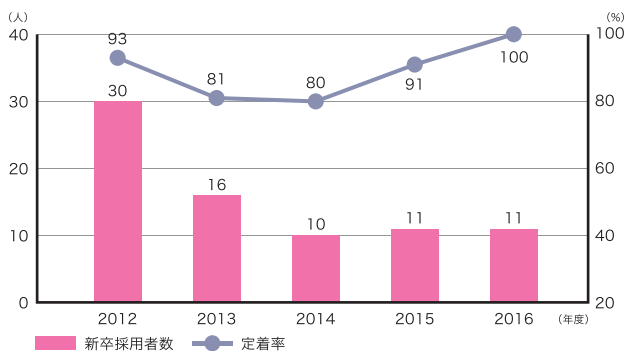


働きやすい職場環境づくり

「働きやすい職場」を目指し、ワークライフバランスの確保に向けた取組みや制度の整備を進めています。

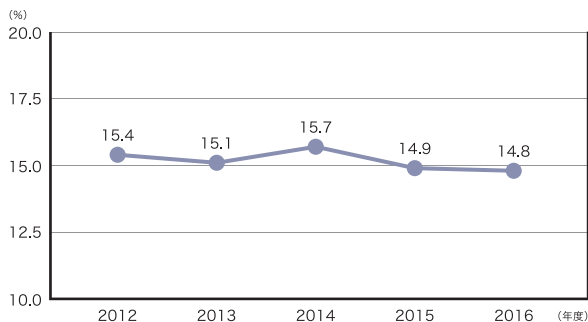
●新卒採用者数と3年以内定着率

新卒の採用者数は年度によりバラつきはあるものの、入社後3年以内の退職率は低く、高い定着率を維持しています。



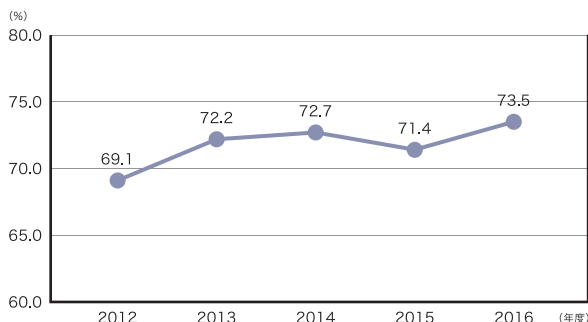
●女性社員比率

女性社員比率は近年は15%前後で推移しており、営業、開発、製造等活躍の場も広がってきています。



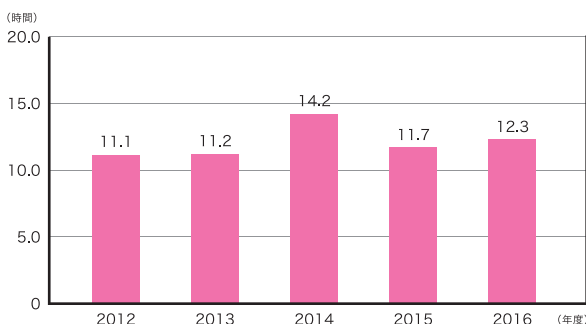
●有給休暇取得率の推移

有給休暇を取得しやすい職場環境が整っており、有給休暇取得率は高水準で推移しています。



●残業時間の推移

週1回の「残業なしデー」の実施や管理職への労働時間管理に関する勉強会の実施等により、近年の残業時間は1人当たり月平均11時間前後で推移しています。



●育児休業の取得状況

近年では、育児休業を取得する方が多く、復職を望む方は短時間勤務制度も利用しながら、100%復職しています。

●育児休業取得件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
件数	10	12	9	12	8

●福利厚生制度

健康増進のための文化体育活動としてスポーツ大会やハイキング、登山等の社外活動を年間を通じて盛んに行い、部署を超えた交流の場となっています。また、共済会制度は、相互扶助の精神により、1949年に発足し、医療費補助や傷病見舞金の給付等生活の安定を図るための一翼を担っています。



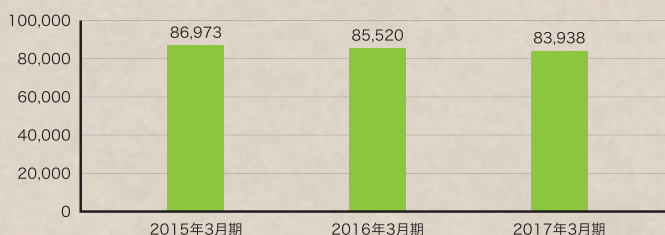
会社概要



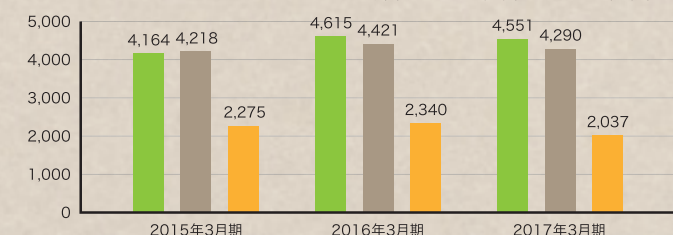
会社データ

会社名 堺化学工業株式会社
創立 1918年6月25日
設立 1932年2月25日
資本金 21,838百万円
売上高 83,938百万円(連結)
36,384百万円(単体)
(2017年3月期)
取扱製品 酸化チタン、バリウム・ストロンチウム製品、
亜鉛製品、樹脂添加剤、触媒製品、電子材料ほか
本店 堺市堺区戎島町5丁2番地
東京支店 東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
U R L <http://www.sakai-chem.co.jp/>

●売上高(連結) (単位:百万円)



●利益(連結) (単位:百万円)



主要事業所

堺事業所

住所:堺市堺区戎島町5丁1番地
面積:61千m²
操業開始年月:1918年6月
主要生産品目:バリウム、ストロンチウム、樹脂添加剤等

泉北工場

住所:大阪府泉大津市臨海町1丁目18番地
面積:9千m²
操業開始年月:1969年6月
主要生産品目:環境触媒、油脂加工触媒(プロセス触媒)等

小名浜事業所

住所:福島県いわき市泉町下川字田宿110番地
面積:169千m²
操業開始年月:1963年1月
主要生産品目:酸化チタン、バリウム、化粧品材料等

湯本工場

住所:福島県いわき市常磐岩ヶ岡町沢目1番地の1
面積:16千m²
操業開始年月:1969年5月
主要生産品目:酸化亜鉛、亜鉛末

大剣製造所

住所:福島県いわき市泉町下川字大剣382番地
面積:144千m²
操業開始年月:1991年7月
主要生産品目:電子材料、油脂加工触媒

グループ会社

堺商事(株)

<http://www.sakaitrading.co.jp/>
化学工業製品・合成樹脂・電子材料等の輸出入、販売

カイゲンファーマ(株)

<http://www.kaigen-pharma.co.jp/>
医薬品・医薬部外品・健康食品の製造、販売

大崎工業(株)

<http://www.osaki-jpn.com/>
化学工業製品・路面標示材・電子材料等の製造、販売

レジノカラー工業(株)

<http://www.resinocolor.co.jp/>
顔料・着色剤・機能性インキ等各種分散体の製造、販売

共同薬品(株)

<http://www.kyodo-chem.co.jp/>
プラスチック用添加剤の製造、販売

SC有機化学(株)

<http://www.sco-sakai-chem.com/>
樹脂材料・医薬中間体・潤滑油材料・水処理剤の製造、販売

日本カラー工業(株)

<http://www.nc-ind.com/>
各種化学工業製品の受託生産他

(株)片山製薬所

<http://www.katayama-finechem.co.jp/>
医薬品の原薬・中間体の製造、販売

常磐化成(株)

<http://www.jobankasei.com/>
化学工業製品の製造、販売

SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.

プラスチック用添加剤の製造、販売



堺化学工業株式会社

〒590-8502 堺市堺区戎島町5丁2番地
TEL:072-223-4111
FAX:072-223-8355



この報告書は、地球環境への負担を軽減させるために、FSC® 認証紙とベジタブルオイルインキを使用し、水なし印刷を採用しています。